

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名称	宮崎県道路公社		所在地	宮崎県橋通東2丁目7番18号		
	電話番号	0985-25-1588		ホームページ	http://www.miyazaki-dk.or.jp		
	設立年月日	昭和46年9月1日	代表者	理事長 鈴木 一郎	県所管部・課	県土整備部 道路建設課	
	総出資額	2,987,000 千円		県出資額	2,987,000 千円	県出資比率	100.0%
	設立目的	宮崎県の区域及び周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
特記事項	当公社は、地方道路公社法に基づき設立され、これまで有料道路事業を実施している。計画では、令和2年2月末に無料化の予定であったが、国土強靱化の観点から有料道路内の橋梁の耐震対策が急務であると判断し、令和元年10月に国の許可を受け、料金徴収期間を10年間延長することになった。						

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
改革 工程	① 公社等のあり方見直し	令和2年2月の料金徴収期間満了に向け、県への引き継ぎが円滑に進むよう計画的な業務の処理を行う。	新たに、橋梁耐震化及び津波避難誘導対策を早期に実施するため、料金徴収期間延伸や新料金について国の許可を得た。 安全、快適な通行を確保するため、必要な工事の実施及び道路管理に努める。	橋梁耐震化及び津波避難誘導対策を早期に実施するため、計画的な業務の処理を行うとともに、利用者の利便性向上を図り、料金収入の確保と経費の削減に努める。	
	② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	(計画) 一ツ葉有料道路補修計画に基づき、県と連携を図りながら計画的な補修工事等を行う。 (実績) 一ツ葉有料道路補修計画に基づき県と連携を図りながら補修工事等を実施した。	(計画) 一ツ葉有料道路補修計画に基づき、県と連携を図りながら計画的な補修工事等を行う。 (実績) 一ツ葉有料道路補修計画に基づき県と連携を図りながら補修工事等を実施した。 また、有料期間延伸の要因となった橋梁の耐震対策の詳細設計業務を実施した。 さらに津波避難誘導対策の全体計画検討業務を実施した。	(計画) 一ツ葉有料道路補修計画に基づき、県と連携を図りながら計画的な補修工事等を行う。 橋梁の耐震対策や津波避難誘導対策の詳細設計業務を行い、一部工事も実施する。
		財務改善	(計画) 料金収入の確保を図るとともに、引き続き経費の削減に努める。 (実績) 交通量の増加で料金収入は前年度以上を確保でき、回数券の販売促進活動等に努めた結果、目標値を達成した。	(計画) 料金収入の確保を図るとともに、引き続き経費の削減に努める。 (実績) 交通量の増加で料金収入は前年度並を確保でき、回数券の販売促進活動等に努めた結果、目標値を達成した。	(計画) 料金収入の確保を図るとともに、引き続き経費の削減に努める。 通行料金値下げに伴い、料金収入の目標額は減少するが、収入確保に向け、回数券の販売促進活動を強化していく。
		組織等適正化	(計画) 二公社の事務部門と業務部門の連携及び再雇用制度等の活用により、適切な組織体制及び職員数を確保し、効率的な業務執行を行う。 (実績) 二公社の事務部門と業務部門の連携、再雇用制度及び臨時職員の活用を図った。	(計画) 二公社の事務部門と業務部門の連携及び再雇用制度等の活用により、適切な組織体制及び職員数を確保し、効率的な業務執行を行う。 (実績) 二公社の事務部門と業務部門の連携、再雇用制度及び非常勤職員の活用を図った。	(計画) 適切な組織体制及び職員数を確保し、効率的な業務執行を行う。
	③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	(計画) 県退職者の活用や県による人的支援の見直しの検討を行い、適切な業務執行体制の確保を図る。 (実績) 県退職者の活用を図った。	(計画) 県退職者の活用や県による人的支援の適切な確保を図る。 (実績) 県の職員派遣が非常に厳しい状況にあったため、再任用職員等の活用を図った。	(計画) 道路工事施工は高度な専門性を要することから、県の技術職員の派遣を前提としながら、適切な組織体制及び職員数を確保し、効率的な業務執行を行う。
④ 情報公開推進	財政支出見直し				
	情報公開の充実	(計画) ホームページの適宜更新に努める。 (実績) ホームページの適宜更新に努めた。	(計画) ホームページの適宜更新に努める。 (実績) ホームページの適宜更新に努めた。	(計画) ホームページの適宜更新に努める。	

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	4	1	2	1	4	1	2	1
	常勤	3	1	2	0	3	1	2	0
	非常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	職員数	13	2	8	3	13	4	7	2
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①					
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	① 一ツ葉有料道路の橋梁耐震対策等、維持、修繕及びその他の管理 ② 一ツ葉有料道路北線の休憩所の管理 ③ 自動車駐車場(31台)の管理
------	---

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	一ツ葉有料道路利用台数	年間の延べ通行台数(千台)	6,781	6,822	100.6%	6,812	6,793
②	有料道路回数券販売活動	年間販売額(千円)	289,576	292,856	101.1%	224,642	224,057
③							

指標の設定に関する留意事項
 活動指標①の令和2年度の目標値については、令和元年度実績値に周辺道路整備状況、宮崎市割引制度の終了を考慮して算出した。
 活動指標②については、通行料金値下げを考慮して年間回数券販売目標額を算出した。

財務状況	収支計算書(千円)			貸借対照表(千円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	収入 A	1,146,338	1,206,955	1,188,064	資産 A	20,456,918	21,113,547	21,696,816
	事業収入	1,145,261	1,206,454	1,187,495	流動資産	2,940,513	3,597,030	4,182,870
	補助金等収入	0	0	0	固定資産	17,516,405	17,516,517	17,513,945
	上記以外の収入	1,077	501	569	負債 B	17,469,918	18,126,547	18,709,816
	支出 B	1,146,338	1,206,955	1,188,064	流動負債	65,342	88,397	164,103
	事業費	618,407	429,649	533,115	固定負債	17,404,576	18,038,150	18,545,713
	管理費	116,447	139,269	143,093	正味財産 A-B	2,987,000	2,987,000	2,987,000
	その他の支出	411,484	638,037	511,857	うち基本金	2,987,000	2,987,000	2,987,000
当期収支差額 A-B	0	0	0	うち当期正味財産増減額	0	0	0	

*千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	借入金等償還率	特別法上の引当金等(償還額)÷道路建設費(借入金等要償還額)×100(%)	100.0	106.3	106.3%	-	-
	令和元年度 実績値の算式	18,545,281千円/17,445,000千円×100					
②	道路料金収入	(千円)	-	-	-	932,126	929,699
	令和元年度 実績値の算式	0					
③							

指標の設定に関する留意事項
 耐震対策等の財源確保のため料金徴収期間を延長することを踏まえ、財務指標②を令和2年度より追加した。
 財務指標②については、近年の道路料金収入実績や令和2年2月29日に実施した通行料金値下げの影響等を基に、令和2年度から令和11年度までの道路料金収入の計画値を指標とした。

直近の県監査の状況	令和元年度財政援助団体等監査（令和元年10月18日）を受けた結果、指摘事項等は無かった。
-----------	--

総合評価	公社等 自己評価	改革工程については、良好に推移している。 活動内容については、すべての指標において目標を上回ることができた。 財務内容については、県出資金の償還に向けて順調に推移しており、財政基盤は安定している。料金収入については、宮崎市による時間限定割引終了や通行料金値下げ（令和2年2月29日実施）等があったものの前年度並の収入を確保できた。 組織運営については、再雇用及び非常勤・臨時職員の雇用を活用し、適切な業務執行体制の維持を図ることができた。				県所管部課 二次評価	令和元年度は、各目標値をすべて達成することができている。引き続き、道路料金収入の確保や経費節減に取り組み経営基盤の強化を図るなど、県出資金の早期償還に努める必要がある。 さらに、国土強靱化の観点から県民の生命・安全・安心な暮らしを守るため、道路等の計画的な補修、橋梁の耐震対策及び津波避難誘導対策を早期に取り組む必要がある。			
	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 A	組織運営 A	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 A	組織運営 A
	目標 達成度					公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、一ツ葉有料道路の料金徴収業務や計画的な補修工事の実施など適切な管理を行っており、いずれの指標でも目標値を達成していることから、評価できる。 財務内容については、回数券の販路拡大や維持経費の削減に取り組んでおり、評価できる。 引き続き、道路等の補修や橋梁の耐震対策等に計画的に取り組むとともに、料金収入の確保や経営削減等による経営基盤の強化に取り組む必要がある。			